

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	16,682,550	17,820,832	36,981,221
経常利益 (千円)	199,570	173,206	1,362,423
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,687	148,960	832,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,607	150,946	828,667
純資産額 (千円)	10,103,142	10,362,392	10,663,358
総資産額 (千円)	35,191,839	39,173,905	36,756,507
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.18	17.21	93.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.14	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	26.4	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,845	2,299,712	1,097,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,525,677	1,049,345	5,184,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,337,024	1,655,595	3,928,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,760,893	3,350,818	5,044,280

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.41	17.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第24期及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年6月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、外需の伸び悩みに加えて、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や大型台風などの自然災害により、企業収益は足踏み状態となったものの、堅調な雇用・所得環境に支えられ個人消費は概ね緩やかな回復が持続する状況となりました。

首都圏の中古マンション市場における成約件数は、東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、当第2四半期累計期間において前年同期に比べ2.8%増となりました。また、平均成約価格は、当該6ヶ月いずれの月も前年同月を上回りました。

当社グループでは、主たる事業であります中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）における販売件数は、前期後半からの仕入の増加を反映し、前年同期を12.6%上回る636件となりました。エリア別では、首都圏が298件と前年同期並み（前年同期比1.7%減）となった一方で、地方主要都市においては338件と大幅な伸び（同29.0%増）となりました。また、平均販売価格は、地方主要都市の割合が高まったことにより、前年同期に比べ4.3%低下いたしました。それらの結果、リノヴェックスマンション事業の売上高は、前年同期を7.6%上回る148億68百万円となりました。また、その他不動産事業の売上高は、不動産小口化商品「アセットシェアリング博多」の販売やその他不動産の売却、そしてリースバック物件の取得が進んだことによる賃貸収入の増加、リノベーション内装事業による売上の伸びがあったことで、前年同期比3.0%増の29億51百万円となりました。以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を6.8%上回る178億20百万円となりました。

利益面におきまして、リノヴェックスマンション販売の粗利益率の向上もあり、売上総利益は前年同期に比べ7.4%増となりました。一方で、販売費及び一般管理費が前年同期から9.9%増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ6.4%減、経常利益が13.2%減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益を56百万円計上したこともあり、前年同期に比べ26.6%増となりました。

以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が178億20百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益が3億45百万円（同6.4%減）、経常利益が1億73百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億48百万円（同26.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が636件（前年同期比71件増）、平均販売価格が2,322万円（同4.3%減）となり、物件販売の売上高は147億73百万円（同7.7%増）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は85百万円（同6.3%減）、その他収入売上が9百万円（同16.8%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は148億68百万円（同7.6%増）となり、営業利益は3億87百万円（同9.5%増）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門における物件販売の売上高は、前年同期比10.1%減の15億5百万円となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は、取得したリースバック物件の増加等により4億66百万円（同28.8%増）、その他収入売上は、同業他社や個人向けのリノベーション内装事業の拡充等により9億79百万円（同18.3%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は29億51百万円（同3.0%増）となり、営業利益は2億69百万円（同8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が391億73百万円（前連結会計年度末比24億17百万円増）、負債288億11百万円（同27億18百万円増）、純資産は103億62百万円（同3億円減）となりました。

(資産)

資産の主な増加要因は、現金及び預金が19億50百万円減少した一方で、たな卸資産が34億97百万円、リースバック事業等による長期保有物件の取得等で有形固定資産が7億86百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の主な増加要因は、長期借入金が15億91百万円減少した一方で、短期借入金が29億66百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億99百万円、買掛金が2億47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億48百万円を計上した一方で、利益剰余金の配当1億51百万円、自己株式の取得2億99百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益2億24百万円を計上し、仕入債務の増加2億47百万円、その他の負債の増加4億79百万円等があった一方で、たな卸資産の増加31億8百万円、法人税等の支払1億64百万円等があったことを主な要因として、22億99百万円の支出超過（前年同期は12億53百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入1億40百万円、定期預金の払戻による収入3億18百万円等があった一方で、固定資産の取得による支出13億97百万円、定期預金の預入による支出1億10百万円等があったことを主な要因として、10億49百万円の支出超過（前年同期は35億25百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出30億9百万円、自己株式の取得による支出2億98百万円、社債の償還による支出1億70百万円、配当金の支払いによる支出1億50百万円があった一方で、長期借入れによる収入23億17百万円、短期借入金の純増加額29億66百万円等により、16億55百万円の収入超過（前年同期は33億37百万円の収入超過）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億93百万円減少し33億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は12,813千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,932,100	8,932,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	8,932,100	8,932,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)	-	8,932,100	-	2,253,779	-	2,362,627

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区北青山2-11-10-403	3,594,500	42.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	449,600	5.28
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	220,100	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	180,500	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	119,500	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	72,300	0.85
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	71,400	0.84
北川 順子	東京都港区	56,000	0.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	46,200	0.54
内藤 征吾	東京都中央区	45,800	0.54
計	-	4,855,900	57.04

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式418,909株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 449,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 179,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 119,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 72,300株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,510,400	85,104	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,932,100	-	-
総株主の議決権	-	85,104	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式9株を含めております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)インテリックス	東京都渋谷区渋谷2-12-19	418,900	-	418,900	4.69
計	-	418,900	-	418,900	4.69

(注)上記の他、単元未満株式が9株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500,178	3,549,220
売掛金	108,346	122,649
有価証券	100,173	100,038
販売用不動産	15,378,475	18,541,304
仕掛販売用不動産	3,269,868	3,604,761
前渡金	348,849	354,895
その他	397,087	391,488
貸倒引当金	1,008	2,506
流動資産合計	25,101,971	26,661,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,632,830	2,910,642
土地	7,424,609	7,962,046
建設仮勘定	102,545	78,983
その他(純額)	45,958	40,742
有形固定資産合計	10,205,943	10,992,415
無形固定資産		
借地権	464,906	464,906
その他	51,864	59,233
無形固定資産合計	516,770	524,140
投資その他の資産		
投資有価証券	223,071	225,441
繰延税金資産	145,158	128,803
その他	567,913	645,419
貸倒引当金	4,321	4,166
投資その他の資産合計	931,822	995,497
固定資産合計	11,654,536	12,512,053
資産合計	36,756,507	39,173,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,747	724,927
短期借入金	9,482,427	12,448,933
1年内償還予定の社債	340,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	3,354,916	4,254,587
未払法人税等	193,205	83,959
前受金	165,883	168,526
アフターサービス保証引当金	13,964	16,853
その他	835,286	1,288,605
流動負債合計	14,863,430	19,296,392
固定負債		
社債	840,000	700,000
長期借入金	9,862,549	8,271,426
その他	527,168	543,694
固定負債合計	11,229,718	9,515,120
負債合計	26,093,149	28,811,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,779	2,253,779
資本剰余金	2,467,106	2,467,106
利益剰余金	5,912,258	5,909,374
自己株式	115	300,078
株主資本合計	10,633,029	10,330,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,977	15,621
繰延ヘッジ損益	677	335
その他の包括利益累計額合計	13,300	15,286
新株予約権	17,028	16,922
純資産合計	10,663,358	10,362,392
負債純資産合計	36,756,507	39,173,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	16,682,550	17,820,832
売上原価	14,285,225	15,246,246
売上総利益	2,397,324	2,574,585
販売費及び一般管理費	2,028,179	2,229,155
営業利益	369,145	345,430
営業外収益		
受取利息	3,062	200
受取配当金	2,396	4,152
違約金収入	6,360	5,095
業務受託料	300	300
受取手数料	2,379	2,921
その他	5,920	5,052
営業外収益合計	20,418	17,721
営業外費用		
支払利息	134,261	154,593
支払手数料	49,398	28,711
その他	6,332	6,641
営業外費用合計	189,992	189,946
経常利益	199,570	173,206
特別利益		
固定資産売却益	4,461	56,005
新株予約権戻入益	-	106
特別利益合計	4,461	56,111
特別損失		
固定資産処分損	5	4,618
特別損失合計	5	4,618
税金等調整前四半期純利益	204,027	224,699
法人税、住民税及び事業税	56,336	60,260
法人税等調整額	30,003	15,478
法人税等合計	86,339	75,738
四半期純利益	117,687	148,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,687	148,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	117,687	148,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,644
繰延ヘッジ損益	290	341
その他の包括利益合計	1,079	1,986
四半期包括利益	116,607	150,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,607	150,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,027	224,699
減価償却費	140,672	129,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	943	1,342
アフターサービス保証引当金の増減額(は減少)	2,626	2,889
受取利息及び受取配当金	5,458	4,352
支払利息	134,261	154,593
新株予約権戻入益	-	106
固定資産処分損益(は益)	4,456	51,387
売上債権の増減額(は増加)	44,102	14,302
たな卸資産の増減額(は増加)	1,049,758	3,108,714
前渡金の増減額(は増加)	24,035	6,046
仕入債務の増減額(は減少)	69,893	247,180
その他の資産の増減額(は増加)	193,612	32,586
その他の負債の増減額(は減少)	144,370	479,723
小計	865,299	1,977,862
利息及び配当金の受取額	5,382	4,259
利息の支払額	132,326	161,516
法人税等の支払額	261,601	164,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,845	2,299,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,503	110,519
定期預金の払戻による収入	70,045	318,016
固定資産の取得による支出	3,539,302	1,397,118
固定資産の売却による収入	37,157	140,276
投資有価証券の取得による支出	102,964	-
貸付金の回収による収入	109,900	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,525,677	1,049,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	197,586	2,966,506
長期借入れによる収入	5,148,150	2,317,622
長期借入金の返済による支出	1,736,183	3,009,074
社債の償還による支出	120,000	170,000
リース債務の返済による支出	1,980	660
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156	-
自己株式の取得による支出	-	298,030
配当金の支払額	150,704	150,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337,024	1,655,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,442,498	1,693,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,391	5,044,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,760,893	3,350,818

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	1,230,469千円	42,369千円
土地	716,512	341,803
建設仮勘定	-	4,835
その他	7,719	-
計	1,954,701	389,007

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	85,957千円	- 千円
土地	322,810	-
計	408,768	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
販売仲介手数料	387,920千円	412,911千円
給料手当	611,660	674,612

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	4,374,789千円	3,549,220千円
預入期間が3か月を超える定期預金	613,896	198,401
現金及び現金同等物	3,760,893	3,350,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月12日 取締役会	普通株式	151,840	17	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月11日 取締役会	普通株式	151,843	17	2018年11月30日	2019年2月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月11日 取締役会	普通株式	151,843	17	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	93,645	11	2019年11月30日	2020年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,817,066	2,865,483	16,682,550	-	16,682,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,817,066	2,865,483	16,682,550	-	16,682,550
セグメント利益	353,943	294,352	648,296	279,151	369,145

(注)1.セグメント利益の調整額 279,151千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,868,835	2,951,997	17,820,832	-	17,820,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,868,835	2,951,997	17,820,832	-	17,820,832
セグメント利益	387,629	269,034	656,664	311,233	345,430

(注)1.セグメント利益の調整額 311,233千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円18銭	17円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,687	148,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,687	148,960
普通株式の期中平均株式数(株)	8,931,808	8,655,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円14銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,401	-
(うち新株予約権(株))	(25,401)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年1月14日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第2四半期末配当による配当金の総額・・・93,645千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年2月7日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。